

財 産 目 録

平成31年03月31日 現在

1：法人会計

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金		—		—	—	25,646
普通預金(崎津保育園)	J A天草 河浦支所	—	運転資金	—	—	3,939,065
普通預金(本部)	J A天草 河浦支所	—	運転資金(法人本部)	—	—	304,556
普通預金(一町田保育園)	J A天草 河浦支所	—	運転資金(繰入分)	—	—	1,836,136
普通預金(児童クラブ)	J A天草 河浦支所	—	運転資金(繰入分)	—	—	11,898
普通預金(子育て支援)	J A天草 河浦支所	—	運転資金(繰入分)	—	—	213,675
普通預金(児童館)	J A天草 河浦支所	—	運転資金(繰入分)	—	—	324,399
定期預金	J A天草 河浦支所	—	運転資金	—	—	0
定期預金	郵便局(富津)	—	運転資金	—	—	6,600,000
普通預金(郵貯)	郵便局(富津)	—	運転資金	—	—	304,854
			小計			13,560,229
事業未収金		—	人勧告差額分・運営費等	—	—	5,947,880
未収金		—	天草市 子育て支援受託	—	—	549,164
前払金		—		—	—	1,215,880
仮払金		—		—	—	47,410
流動資産合計						21,320,563
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	熊本県天草市河浦町崎津1782	平成15年度	園舎	201,732,970	52,742,350	148,990,620
定期預金	J A天草 河浦支所	—	(基本金)	—	—	5,000,000
基本財産合計						153,990,620
(2) その他の固定資産						
建物	熊本県天草市河浦町崎津1782	平成21年度	保育室増築分	3,380,115	344,036	3,036,079
構築物	車庫	—	幼児用バス用	1,076,781	275,651	801,130
機械及び装置	クーラー・AED	—	保育用	569,002	500,382	68,620
車輛運搬具	トヨタ ハイエースワゴン 日産 キャラバン	—	児童送迎・保育活動用	7,720,040	3,994,405	3,725,635
器具及び備品		—	保育事業及び事務用他	17,669,908	13,636,117	4,033,791
ソフトウェア		—	保育管理ソフト	1,491,400	378,416	1,112,984
退職給付引当資産	県社協	—	職員の退職金給付	—	—	5,410,260
人件費積立資産	J A天草 河浦支所	—	人件費の不足した場合	—	—	6,100,000
修繕積立資産	J A天草 河浦支所	—	建物・備品の修理費に使用	—	—	10,000,000
備品等購入積立資産	J A天草 河浦支所 郵便局(富津)	—	備品・器具等の購入のため	—	—	6,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	J A天草 河浦支所 郵便局(富津)	—	施設・整備の改修整備のため	—	—	28,000,000
リサイクル預託金	日産熊本	—	リサイクル処分のため	—	—	9,960
その他の固定資産合計						68,298,459
固定資産合計						222,289,079
資産合計						243,609,642
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	給食費等	—		—	—	8,992,852
その他の未払金	法定福利費等	—		—	—	0
職員預り金	社会保険料等	—		—	—	96,131
流動負債合計						9,088,983
2 固定負債						
退職給付引当金	県社協	—		—	—	5,410,260
固定負債合計						5,410,260
負債合計						14,499,243
差引純資産						229,110,399

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。

・預金に関する口座番号は任意記載とする。